

市川レポート (No.312)

## ドル円相場のテクニカル分析

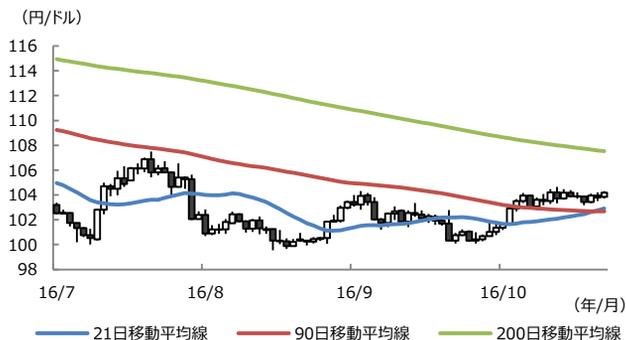
- 移動平均線における日足、21日線、90日線の動きは、短期的なドル高・円安トレンドを示唆。
- 一目均衡表もドル高・円安トレンドを示唆、ただパラボリック・システムのトレンド転換水準に注意。
- 短期チャートポイントは105円台前半、ただ103円前後の調整でドル安・円高へのトレンド転換も。

### 移動平均線における日足、21日線、90日線の動きは、短期的なドル高・円安トレンドを示唆

ドル円は10月5日から足元まで、約2円幅（1ドル＝102円67銭水準から104円64銭水準）でのレンジ推移が続いています。これは11月8日に米大統領選挙という一大イベントを控え、多くの市場参加者が様子見姿勢を強めたため、相場の動意が乏しくなったものと推測されます。そこで今回は、テクニカル分析を使って、短期的なドル円相場の方向性について考えます。

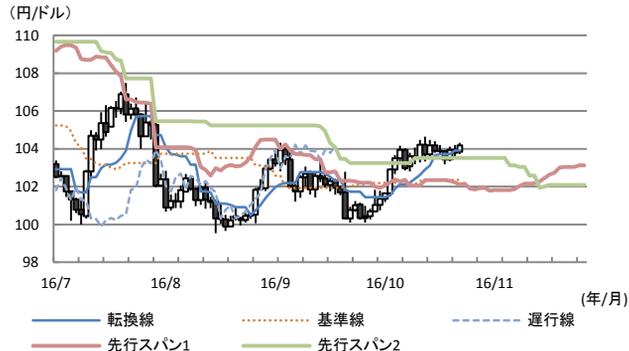
テクニカル分析で使用するチャートは、①トレンド系と②オシレーター系に分けられ、前者は相場のトレンド判断に、後者は相場の過熱感の判断に適しています。はじめに①に分類される「移動平均線」を確認します。ドル円は年初から90日移動平均線に上値を抑えられていましたが、足元では同線を上抜け、短期的なドル高・円安トレンドが示唆されています。21日移動平均線の同線の上抜けも、そのトレンドを確認する動きです（図表1）。

【図表1：ドル円の移動平均線】



(注)データ期間は2016年7月1日から10月24日。  
(出所)Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【図表2：ドル円の一目均衡表】



(注)データ期間は2016年7月1日から10月24日。先行スパン1と先行スパン2は2016年7月1日から11月28日。  
(出所)Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

## 一目均衡表もドル高・円安トレンドを示唆、ただパラボリック・システムのトレンド転換水準に注意

次に、同じく①のトレンド系に分類される「一目均衡表」をみてみます。図表2の通り、(1)日足が雲（先行スパン1と2の間の領域）の上に位置、(2) 転換線が基準線の上に位置、(3) 遅行線が26日前の日足の上に位置、となっています。一目均衡表では、この3条件が揃うことを三役好転といい、短期的なドル高・円安トレンドが示唆されたと解釈することができます。

もう1つトレンド系チャートの「パラボリック・システム」を確認します。このチャートでは日足がSAR（ストップ・アンド・リバーズ）に接した時点でトレンド転換と判断されます。現在、ドル高・円安トレンドが示唆されていますが、10月25日にSARは103円24銭水準に位置しているため、日足がこのレベルをつけると、ドル安・円高へのトレンド転換と解釈されます。

## 短期チャートポイントは105円台前半、ただ103円前後の調整でドル安・円高へのトレンド転換も

最後にオシレーター系のチャートもみておきます。「RSI」でドル円の動きを検証すると、10月以降ドルが買われ過ぎとされる70%水準を一度も超えていません。ただRSIよりも動きが速いとされる「ウィリアムズのR」をみると、ドル円は足元でドルが買われ過ぎとされる-20%水準を割り込んでいます。しかしながら総じてみれば、現時点でドル高・円安の過熱を強く示唆するオシレーター系チャートは多くありません。

以上より、ドル円はドル高・円安トレンドにあり、相場の過熱感もみられないため、短期的には一段のドル高・円安の動きも予想されます。フィボナッチ・リトレースメントで算出される目途値は、2015年6月高値（125円86銭水準）から2016年6月安値（99円02銭水準）までの下げ幅から23.6%戻した105円35銭水準です。ただ日足が103円前後まで調整した場合、一目均衡表では雲を割り込むことになり、パラボリック・システムではドル安・円高へのトレンド転換が示唆されるため、注意が必要です。

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 本資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- この資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会